

「Qアノン」陰謀論 米大統領選に影響?



トランプ大統領の選挙集会の会場周辺で掲げられていたQアノンの旗=米ペンシルベニア州

「アメリカは『ディープステート』(影の政府)に支配されている」「反トランプ勢力は児童売春をしている」などと主張する陰謀論集団「Qアノン」が米国で急速に拡大し、大統領選にも影響を与えたとの見方が出ている。荒唐無稽で不気味な主張がなぜ、人々の心を捉えるのか。米国の文化・政治をよく知る2人の識者に聞いた。(太田啓之)



Qアノン (QAnon)

2017年、ネットの匿名掲示板に、政権内の秘密を握るという「Q」と名乗る人物から投稿があったのが始まりとされ、「アノン」は「アノニマス」(匿名)の略。20年に急速に拡大。大統領選と同時にある連邦議会選で当選が確実視される立候補者の中にもQの支持者がいる。

SNSで組織化 表舞台へ

リベラリズムに対抗する米国の保守主義運動は、1950年代に始まりましたが、陰謀論などの極端な主張は「フリンジ」と呼ばれ、保守主義内の政治団体や知識人が名指しで批判・排除してまいりました。その結果、保守主義運動は現実的な政策を打ち出せるようになり、社会的な信頼も得て81年のレーガン大統領登場につながった。陰謀論は個人や小さなコミュニティ内だけに閉じ込められ、政治空間に入れなかったのです。

しかし、極端論のフィルタリングはソーシャルメディア



やま・なほひろ 1967年生まれ。専攻は政治外交。著書に『アメリカの政治書カ』など。

中山俊宏・慶応大教授

米国では開拓時代の小さな集落が生活単位の原型で、今も「地元のコミュニティ」による自治で十分。中央政府は税金だけ取って、よからぬことをたくらんでいる」という不信感が強い。その延長線上に「他国の人々が、世界で一

ついています。

社会の「正統」揺らぎ台頭

陰謀論は、米国では建国当時から伝統です。「ワシントン」の中央政府はフリーメイソンに操られている」という古典的な物語に始まり、20世紀には財閥、共産主義、リベラル勢力が標的となり、Qアノンではディープステートが陰謀の黒幕とされている。根底にあるのは、政治学者のリチャード・ホーフスタッターも指摘した「我々は誰かに狙われている」という偏執的な不安です。

米国の台頭には、人々が社会生活で暗黙のうち以前提としてきた「正統的な世界観」の揺らぎも、大きく関わっています。



もりもり 1956年生まれ。専攻は神学・宗教学。著書に『異端の時代』『反知性主義』『アメリカ的理念の身体』など。

森本あんり・国際基督教大学教授

の普及で機能しなくなりつつある。最初の表れは、オバマ政権下の「ティーパーティー(茶会)運動」でした。当時は「大きな政府」指向に反対する保守派のムーブメントと説明されていたが、現実には、初の黒人大統領であるオ

バマ氏に象徴される「多様性の尊重・共存」という根源的価値観への、強烈な反発という面があった。従来は保守派内で淘汰されていたフリンジが、ソーシャルメディアで直接組織化され、表舞台に出てきた。Qアノンはそれに続く動きです。

Qアノンのキーワードは「リサーチ」。「Q」がネット上で思わせぶりな発言をするなど、それに刺激された人々が検索エンジンで膨大な情報を集め、妄想を膨らませている。Qアノン関係の情報を集めれば、アルゴリズムでそうした情報がさらに集まりやすくなる。調べれば調べるほど、陰謀論的な世界観が強化されていくのです。

もちろん、トランプ大統領の存在も大きい。陰謀論の養分となる個人の怒りや不満、猜疑心をソーシャルメディアを通じて掘り起こすことにかけているのに加え、Qアノン自体についても「愛国者」「小児性愛と強く戦う人々」としています。

「米国の大統領はこのように振る舞うもの」という長年培われてきた正統性をトランプ氏はあっさり覆した。政党、企業、教会、市民団体などの組織が劣化する中で、トランプ氏はそれらの土台である正統性を揺るがせている。それが「自分はがんばっているのに、どうしてうまくいかないのか」という不遇感を持つ人々に陰謀論の入り込む余地を与えています。

既存の権威に疑問を抱くのは民主主義的に健康ですが、陰謀論の支持者は不遇の原因を外に求め自分を納得させただけでなく、現実を変える意思に乏しいように見えます。というより、現実の問題が解決したら陰謀論は成立しなくなるので、かえって変革を拒む勢力にもなる。大統領選への影響は限定的ではないか。

変革には「Q」のような隠れた存在ではなく、自らが批判の矢面に立ち、正統に代わる世界観を提示する気概のある「真の異端」の登場が求められます。トランプ氏がそれに該当するかどうかは分かりませんが。

測る指標となるでしょう。